



報道関係者 各位

令和7年5月2日

新潟労働局労働基準部健康安全課

課長 村井 千晴

課長補佐 村山 一雄

(電 話) 0 2 5 - 2 8 8 - 3 5 0 5

「死亡災害撲滅 非常事態宣言」

～新潟県内で死亡労働災害が多発！～

令和7年の新潟県内の死亡災害は4月20日時点で8人と令和6年4月末(5人)に比べ3人増加し、年間の推移においても令和5年(14人)に比べ大幅に増加した令和6年(20人)を上回るペースで推移しています。

また、令和7年の休業4日以上の死傷災害は3月末速報値で536人と前年同期に比べ100人(+22.9%)増加しています。(新型コロナウイルス感染症のり患分を除く)

新潟労働局(局長 福岡洋志)では、この憂慮すべき事態を踏まえ、4月24日、「死亡災害撲滅 非常事態宣言」を発令し、関係団体に緊急要請を行いました。

- 【添付資料】
- ・令和7年死亡災害発生状況
 - ・労働災害統計グラフ
 - ・死亡災害撲滅非常事態宣言文
 - ・団体要請文

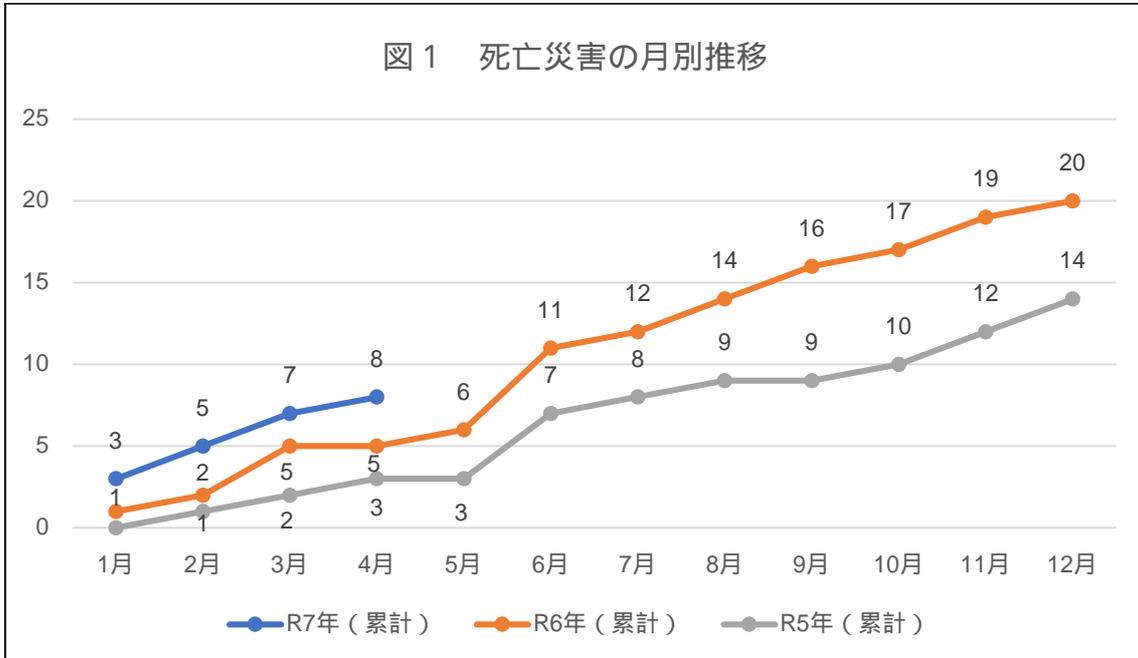
令和7年 死亡災害発生状況

発生月	業種	職種・年齢	災害発生状況	事故の型
1月	建設業	作業員 70代	倉庫の中2階の端部から墜落し、ユニック車の突起物に上半身をぶつけ、その後地面に墜落した。	墜落・転落
1月	製造業	研磨工 40代	自動研磨機のバフ盤に手作業で研磨剤を塗布していたところ、回転していた2本のバフ盤の間に右腕を巻き込まれた。	はさまれ・巻き込まれ
1月	製造業	作業員 20代	工場内で、天井クレーンにより反転させた鋳物製品を枕木の上に立てた状態で玉掛け用具を外した際、鋳物製品が倒れ、金属製の棚と鋳物製品の間にはさまれた。	崩壊・倒壊
2月	販売業	配達員 60代	新聞配達のため歩行中、大型トレーラーにはねられたもの。	交通事故 (道路)
2月	運送業	運転者 40代	高速道路にてタンクローリーを運転中、側道へ進入し、ワイヤーロープ防護柵を突き破り道路下の法面に転落した。	交通事故 (道路)
3月	卸売業	配達員 60代	プロパンガスボンベの配達員が、配達用のトラック(最大積載量3t)の後輪車軸と地面との間にはさまれた。トラックの停止位置が斜面だったので後方に逸走したものと推定される。	はさまれ・巻き込まれ
3月	建設業	作業員 50代	建設用機械で地中のケーブルを引き上げていたところ、埋設されていた鋼管と一緒に持ち上がり近くにいた被災労働者に激突した。	激突され
4月	製造業	作業員 40代	ゲートの点検作業をしていたところ、ゲートに挟まれている被災労働者を発見した。	はさまれ・巻き込まれ

労働災害統計グラフ

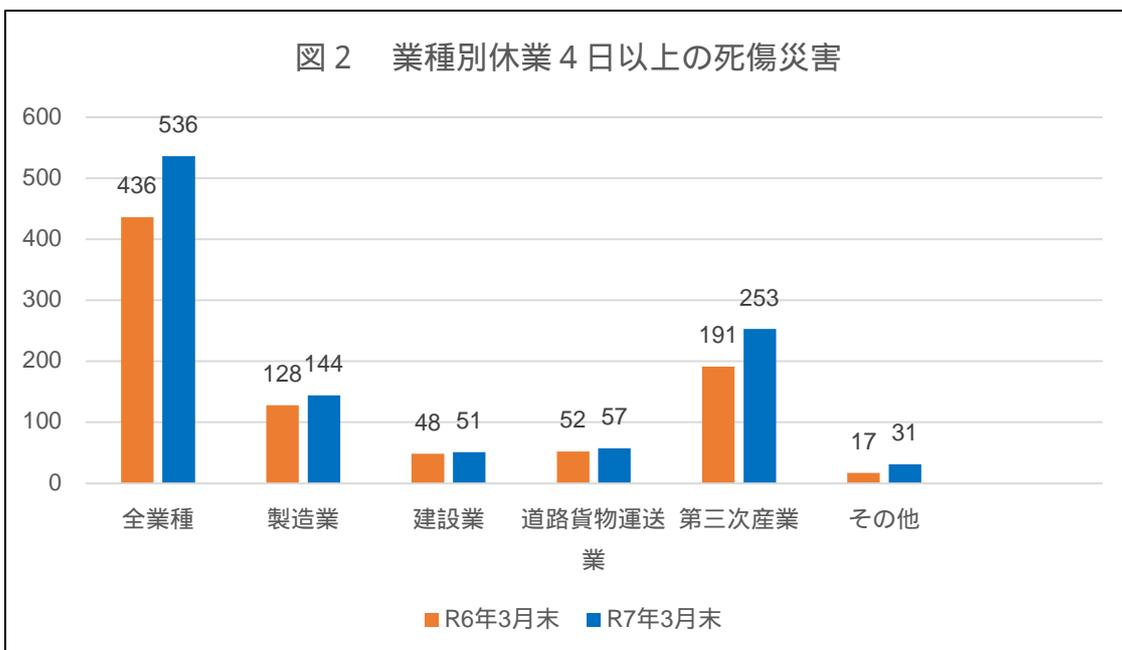
1 死亡災害について

令和7年は前年を上回るペースで死亡災害が発生している。

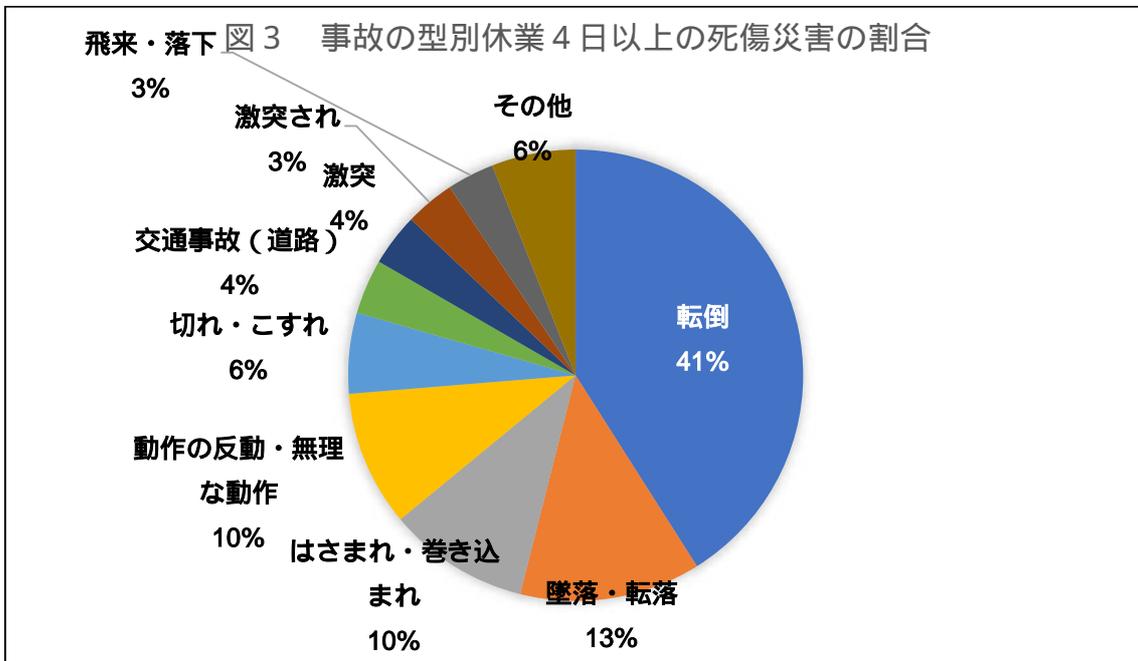


2 休業4日以上之死傷災害について（令和7年3月末速報値）

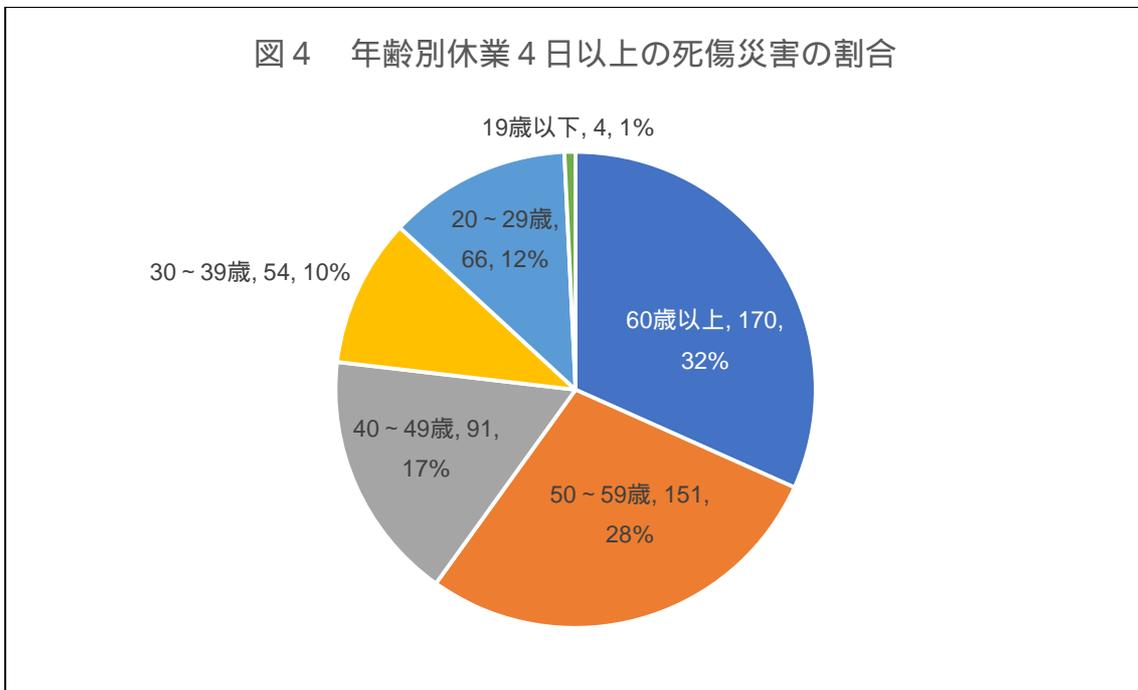
第三次産業で前年同期に比べ62人（+32.5%）増加している。



事故の型別に見ると、「転倒」(220人)が最も多く全体の41%を占めている。次いで「墜落・転落」(69人)、「はさまれ・巻き込まれ」(54人)「動作の反動・無理な動作」(52人)の順となっている。



年齢別に見ると、60歳以上の高齢労働者が全体の3割を超えている。



「死亡災害撲滅 非常事態宣言」

令和7年の新潟県内における死亡災害は4月20日時点で8人と前年同期に比べ3人増加し、年間の推移においても令和5年に比べて大幅増加した令和6年を上回るペースで推移している。

また、休業4日以上之死傷災害は令和7年3月末現在で536人と前年同期に比べ100人増(+22.9%)となっている。

労働災害はいかなる状況においてもあってはならないものであり、上記の労働災害発生状況を踏まえると、相当の危機感をもって労働災害防止に取り組む必要がある。

よってここに「死亡災害撲滅 非常事態宣言」を発令し、労使をはじめ、関係者が一体となって取組をすすめることにより、死亡災害の撲滅を期するものである。

令和7年4月24日

新潟労働局長 福岡洋志

別記団体の長 殿

新潟労働局長

「死亡災害撲滅 非常事態宣言」を踏まえた要請について

日頃より労働行政の推進につきまして、格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和 7 年の新潟県内における死亡災害は 4 月 20 日時点で 8 人と前年同期（5 人）に比べ 3 人増加し、年間の推移においても令和 5 年に比べて大幅増加した令和 6 年（20 人）を上回るペースで推移しています。

また、休業 4 日以上の死傷災害は令和 7 年 3 月末現在で 536 人と前年同期に比べ 100 人増（+22.9%）となっており、この傾向が続けば死亡災害、死傷災害ともに前年に比べて増加という極めて憂慮すべき事態も十分想定され、相当の危機感を持って労働災害防止に取り組む必要があります。

このため、別添のとおり「死亡災害撲滅 非常事態宣言」を発令いたしました。

労働災害はいかなる状況においてもあってはならないものであり、特に死亡災害の撲滅を目指した不断の取組が必要です。また、労働災害のない職場づくりは、人材を確保・養成し、企業活動を活性化するうえでも、大きなメリットをもたらします。

貴団体におかれましても、労働災害防止の取組を強化し、会員事業場への働きかけをお願いいたします。

別記

(一社)新潟県労働基準協会連合会

建設業労働災害防止協会新潟県支部

陸上貨物運送事業労働災害防止協会新潟県支部

林業・木材製造業労働災害防止協会新潟県支部

港湾貨物運送事業労働災害防止協会日本海総支部新潟県支部

(一社)燕西蒲労災防止協会

(一社)日本ボイラ協会新潟支部

(一社)日本クレーン協会新潟支部

(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会新潟支部